

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年 3 月調査結果

2025

3

政策金利引上げの影響①

政策金利の引上げは4割超の企業にデメリット デメリットの内容は借入金利の上昇が7割超

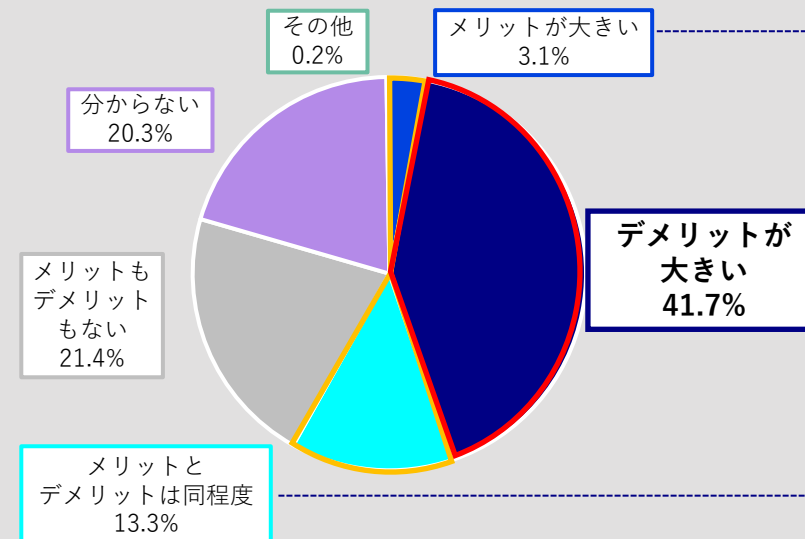
- 政策金利の引上げが業績に与える影響は、「デメリットが大きい」が41.7%と最多となった。
- 一方で、「メリットが大きい」(3.1%)、「メリットとデメリットは同程度」(13.3%)とメリットを感じているとする回答も一定程度あった。
- 政策金利の引上げのメリットとしては、「預貯金の金利上昇」が22.8%と最も高くなった。次いで、「円安に歯止めがかかり、輸入コストが減少」が14.4%となった。
- メリットとして「消費マインドの改善」が7.8%となったが、デメリットとして「消費マインドの悪化」が27.0%となっており、事業者からは政策金利の引上げが消費マインドを悪化させるのではないかと見る向きが強いことがうかがえる。
- デメリットとしては、「借入金の金利上昇」が77.1%と最多となり、運転資金や設備投資資金を借り入れることが多いとされる中小企業にとっては、金利上昇が収益に与えるインパクトは大きく、原材料、エネルギー、労務費コストの上昇に加えて、新たなコスト負担となっていることがうかがえる。



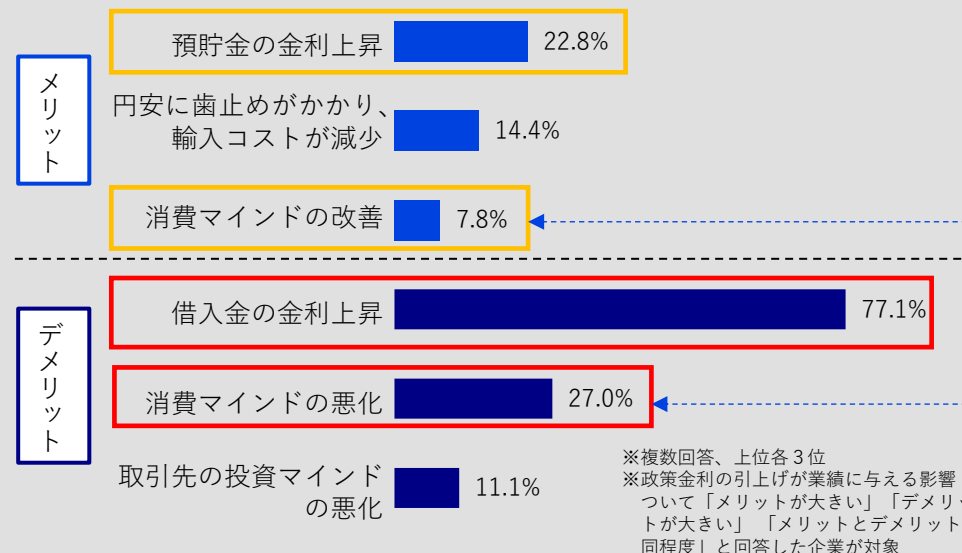
中小企業の声

- 工期が複数年にわたる大規模案件を受注した。完成までの間の「つなぎ融資」で借入金利が上昇しており、金利引上げのデメリットを強く感じている。(鹿屋 建築工事業)
- 消費者が車両購入時に組むローン金利が上昇しており、販売数に影響が出ている。(徳島 中古車販売業)
- 輸入が多いため、政策金利の上昇により、円高方向に向かうことは望ましい。(八王子 ニット・シャツ製造業)
- 支払利息などの固定費をできるだけ相殺できるよう、本業に付帯する事業に力を入れ、新たな収益源を探している。(浜松 一般工事業)

政策金利の引上げが業績に与える影響



メリット・デメリットの具体的な内容



政策金利引上げの影響②

借入金利上昇への対応は特に行っていないが最多 さらに金利が上昇した場合、対応予定が増加

- 借入金利上昇への対応状況について、現在までの対応、今後の対応ともに「特に対応は行っていない（予定はない）」がそれぞれ65.5%、49.8%と最多となった。
- 現在までの対応については、次いで「新規借入の縮小・取りやめ」（14.0%）、「借入先の変更」（8.6%）となった。
- 今後の金利上昇への対応については、次いで「新規借入の縮小・取りやめ」（21.4%）、「借入金の繰上げ返済」（11.7%）となった。
- 各対応について、いずれでも今後の対応が現在までの対応を上回る数値となっており、現在まで特に対応は行っていない企業においても、今後、借入金利が上昇した場合には、何らかの対応を行うことを考えていることがうかがえる。
- 金融機関の貸出姿勢については、「変わらない」が72.9%と最多となり、政策金利の引上げがあった後も金融機関の貸出姿勢には変化がないことがうかがえる。



中小企業の声

- 金利上昇は現時点では経営に大きな影響はない。今後、さらに金利が上昇した場合、価格転嫁を進めていきたいと考える一方で、賃上げ縮小なども検討せざるを得ない。
(八王子 大工工事業)
- 設備投資の際に借入金ではなく、有価証券などの取り崩しによって行う予定。
(各務原 航空機・附属品製造業)
- 原材料や労務費の増加による価格交渉は行いやすいが、支払利息増加分の価格交渉は積極的にはできないため、他の対策を検討している。
(今治 織物外衣製造業)
- 借入残高が多く、金利上昇による負担は大きい。支払利息を含めた経費増加分を販売価格に転嫁することを検討している。
(焼津 水産食料品製造業)

借入金利上昇への対応 (現在までの対応と今後の金利上昇への対応予定)

■ 現在までの対応 ■ 今後の対応

特に対応は行っていない（予定はない） 65.5%
49.8%

新規借入の縮小・取りやめ 14.0%
21.4%

借入先の変更 8.6%
11.0%

借入金の繰上げ返済 7.7%
11.7%

製品・サービス価格への転嫁 6.9%
11.1%

※複数回答、上位5位
※現在までの対応はデメリットの内容として「借入金の金利上昇」と回答した企業が対象

金融機関の貸出姿勢

積極的になった
9.9%

消極的になった
5.2%

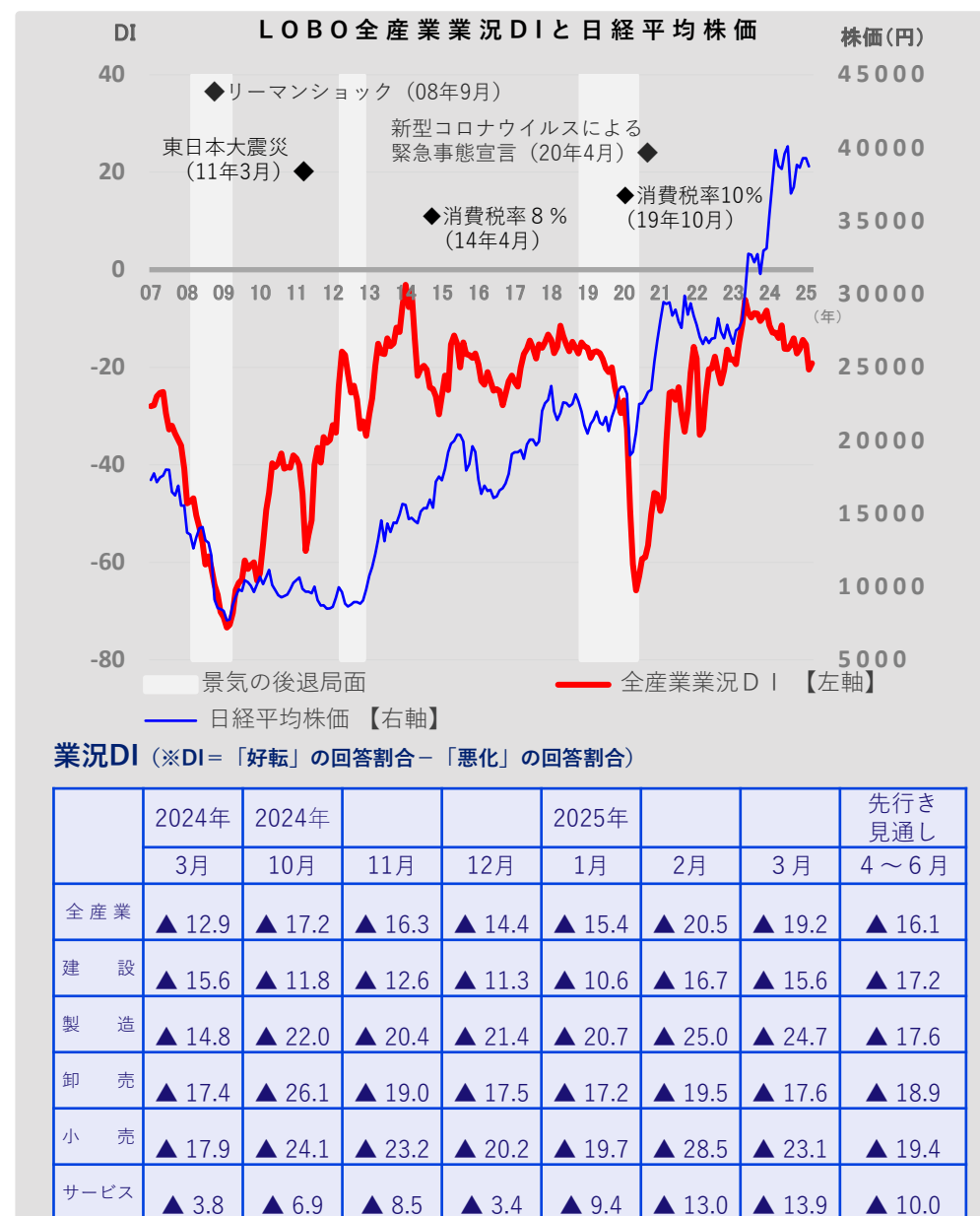
変わらない
72.9%

金融機関と接点
がなく不明
12.0%

2025年3月の動向

**業況DIは、経営課題は山積み、年度末需要で小幅改善
先行きは、大型連休等への期待から明るい兆し**

- **全産業合計の業況DIは、▲19.2（前月比+1.3ポイント）**
- 小売業では、新生活・新学期需要が追い風となり、改善した。サービス業では、飲食店等で歓送迎会需要の恩恵を受けるも、コスト増や人手不足が足かせとなり、ほぼ横ばいとなった。卸売業では、小売業やサービス業からの引き合い増加を受け、改善した。建設業では、設備投資をはじめ非住居関係の民間工事が持ち直しつつあり、改善した。製造業では、設備投資需要で機械器具関係が持ち直しつつあるも、コストの高止まりでほぼ横ばいとなった。
- 原材料価格や電気代の高騰などによるコスト増が続いている中、深刻な人手不足も継続しており、労務費上昇分を含めた価格転嫁が十分には進んでいない状況にある。こうした経営課題は依然として山積みしているものの、年度末需要の下支えにより、中小企業の業況は小幅改善となった。
- **先行き見通しDIは、▲16.1（今月比+3.1ポイント）**
- 長期化する消費マインドの低迷、コスト増、人手不足など、中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい。トランプ政権の関税政策による、先行きの不透明さを懸念する声も継続して聞かれた。
- 一方、好調なインバウンド需要、堅調に推移する歓送迎会需要、ならびに大型連休への期待から、先行きは明るい兆しが見える。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



公共工事で一服感が見られるほか、住宅関係では不振が継続しているが、設備投資をはじめ非住居関係の民間工事が持ち直しつつあり、改善。

- 「現状では企業の設備投資意欲が高く、受注は増加している。一方、トランプ政権の関税政策等で先行きの不透明感が強まっており、今後は設備投資意欲が冷え込んでしまうことを危惧している」（一般工事業）
- 「公共工事で一服感が見られるため、業況は芳しくない」（電気通信工事業）



設備投資需要で機械器具関係が持ち直しつつあるも、原材料・エネルギー価格の高止まりが続き、ほぼ横ばい。一般消費者向けの製品で価格転嫁に踏み切れないという声も聞かれた。

- 「原材料価格の高騰や賃上げ原資確保のため、業務用製品は積極的に価格転嫁をしているが、家庭用製品では販売数量の減少につながることを怖く、価格を据え置いている」（調味料製造業）
- 「大手企業では賃上げが進むが、同水準の賃上げを自社で行うことは不可能であり、人材確保がより難しい状況になっている」（産業用電気機械製造業）



円安基調や燃油価格高騰によるコスト増は継続しているものの、歓送迎会需要に牽引された飲食料品関係が押し上げ、改善。一方、農畜産物関係の事業者からは、相場の安定を望む声が聞かれた。

- 「原材料・エネルギー価格の高騰は継続しているが、生産性向上によって採算は改善している。今後も従業員のモチベーション向上を目的とした賃上げ、ならびに教育・研修といった人材への投資を行い、さらなる生産性向上につなげていきたい」（建築材料卸売業）
- 「近年の猛暑のほか、今月は季節外れの降雪があるなど、異常気象で青果の相場が安定しておらず、今後の見通しも立てられない」（農畜産水産物卸売業）



依然としてコスト増や人手不足が厳しいという声は多いものの、新生活・新学期需要に支えられた専門小売店が押し上げ、改善。一方、少子化の影響で学生数が減少傾向にあり、新学期需要も以前ほど旺盛ではないという声も聞かれた。

- 「この時期は新学期の特需があるが、自社で取引している高校の入学人数が少子化で前年より1～2割ほど減少した。新入生数が売上直結するため、以前ほどの売上増加は見込めない」（スポーツ用品小売業）
- 「販売量が増えていることから業務量は増加傾向にあるが、正社員の不足が慢性的に続いており、アルバイトの補充でやり繰りしている」（燃料小売業）



インバウンド需要や歓送迎会需要が飲食店等には追い風となるも、コスト増や人手不足が幅広い業態で足かせとなり、ほぼ横ばい。

- 「スキーシーズンのため、インバウンドの来店が多いほか、歓送迎会の予約も好調である。当店のキャパシティを超える需要があり、取りこぼしが発生してしまうことが悔しい」（飲食店）
- 「売上は増加しているが、電気代や労務費の高騰が継続しているほか、リネンの価格が6割ほど上昇し、対応に苦慮している」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。建設業では、4月に稼働が迫るラピダス新工場の周辺地域において地価の上昇が見られるなど、住宅やオフィスの建設需要が増加傾向にあり、業況が改善した。製造業では、建設業の需要増の影響を受け、機械器具関係を中心に業況が改善した。一方、事業者からは、交通費や宿泊料の上昇で経費が増加しており、出張を伴う営業活動などに支障が出ている、という声が聞かれた。



東北

東北は、改善。小売業では、新生活・新学期需要の恩恵を受け、専門小売店などで業況が改善した。卸売業では、小売業からの引き合い増加により、飲食料品関係などで売上・採算が改善した。一方、2月下旬から大規模な山林火災が発生した岩手県大船渡市の事業者からは、火災の影響で宿泊や宴会の予約キャンセルが増加している、という厳しい声が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、改善。建設業では、復旧復興関連や民間の工事受注が堅調に推移し、売上・採算が改善した。事業者からは、3月に入り、住宅物件の見学予約が増加しており、今後の受注増加に期待している、という声が聞かれた。卸売業では、建設業に加え、歓送迎会シーズンの恩恵を受けた飲食料品製造業からの引き合い増加により、建築材料関係や飲食料品関係などで売上・採算が改善した。



関東

関東は、改善。製造業では、設備投資需要や、円安基調に伴う輸出の増加により、金属製品関係や輸送用機械器具関係などで売上・採算が改善した。小売業では、新生活関連商品の売れ行きが好調な専門小売店や商店街などで売上が改善した。一方、事業者からは、2月に続き降雪があり、不安定な天候の影響で来店客数が減少している、という声が聞かれた。



東海

東海は、改善。サービス業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受けた飲食・宿泊関係のほか、運送関係などで売上・採算が改善した。運送関係の事業者からは、物流2024年問題に伴い価格転嫁を進める動きが続いているものの、この流れをどこまで続けられるか懸念している、という声が聞かれた。卸売業では、イベント関連の需要が堅調なサービス業などからの引き合いが増加し、飲食料品関係を中心に業況が改善した。



関西

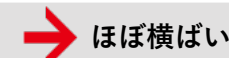
関西は、悪化。製造業では、円安に伴う原材料価格の上昇や、深刻な人手不足に伴う労務費の増加により、繊維関係や食料品関係などで採算が悪化した。サービス業では、消費者の節約志向により厳しい状況が続く中、特にエネルギーコストの高騰の影響を受けた運送関係などで業況が悪化した。大阪・関西万博の開幕が来月に迫る中、事業者からは、地元地域の人流増加による消費拡大など、経済の活性化を期待する声が聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、悪化。建設業では、資材価格の高騰により、民間住宅などの需要が低迷しており、売上・採算が悪化した。製造業では、建設業からの引き合い減少に、輸送コストや労務コストの高騰が重なり、鉄鋼関係や輸送用機械器具関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、原材料価格が高騰し利益率が低下しているため、新たな高付加価値商品の開発により収益改善を図っていききたい、という声が聞かれた。



四国

四国は、改善。小売業では、新生活・新学期関連の商品の需要が高まり、商店街や総合スーパーなどで売上・採算が改善した。事業者からは、物価や賃金相場が上昇していることから、自社でも賃上げの原資を確保するために経費の見直しを行っている、という声が聞かれた。サービス業では、歓送迎会シーズンを迎え、宴会需要が好調な飲食店などで業況が改善した。



九州

九州は、悪化。製造業では、消費者の買い控えの影響で、食料品関係などで売上・採算が悪化した。サービス業では、地域住民の節約志向が継続する中、エネルギーコストや労務コストの増加が足かせとなり、飲食・宿泊関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、人手不足の解消に向けて外国人材の採用を検討しているが、周辺地域に日本語学校等がないため接点を持てず、採用が難しい状況である、という声が聞かれた。

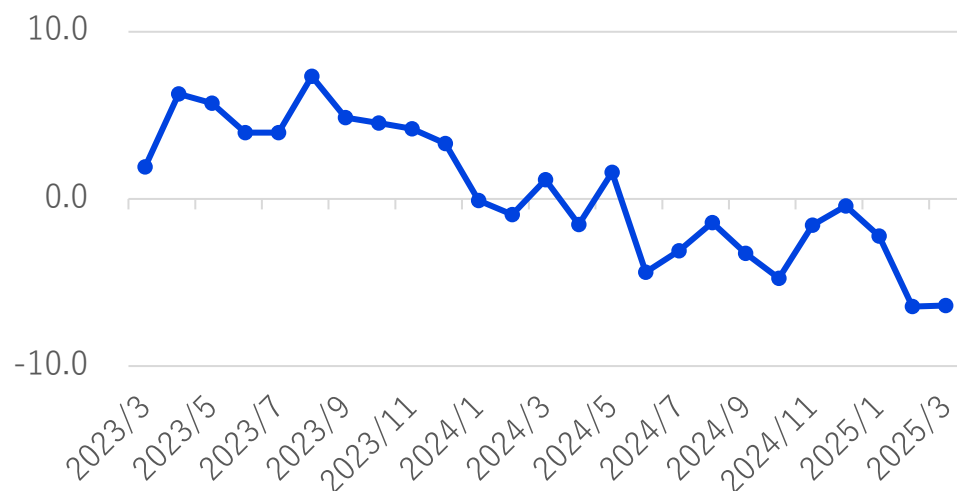
	2024年	2024年			2025年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月
全 国	▲ 12.9	▲ 17.2	▲ 16.3	▲ 14.4	▲ 15.4	▲ 20.5	▲ 19.2	▲ 16.1
北 海 道	▲ 4.7	▲ 13.5	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 15.3
東 北	▲ 21.6	▲ 25.3	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 31.3	▲ 29.1	▲ 24.0
北陸信越	▲ 14.2	▲ 17.4	▲ 22.0	▲ 24.2	▲ 23.0	▲ 34.1	▲ 30.9	▲ 29.8
関 東	▲ 12.4	▲ 18.6	▲ 13.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 13.4	▲ 13.1
東 海	▲ 12.5	▲ 15.9	▲ 15.7	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 20.7	▲ 13.5	▲ 9.7
関 西	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 20.6	▲ 10.7	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 21.5	▲ 14.7
中 国	▲ 16.2	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 11.6
四 国	▲ 19.7	▲ 17.7	▲ 18.9	▲ 20.3	▲ 18.5	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 15.3
九 州	▲ 5.8	▲ 21.8	▲ 19.7	▲ 14.9	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 23.2	▲ 16.2

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

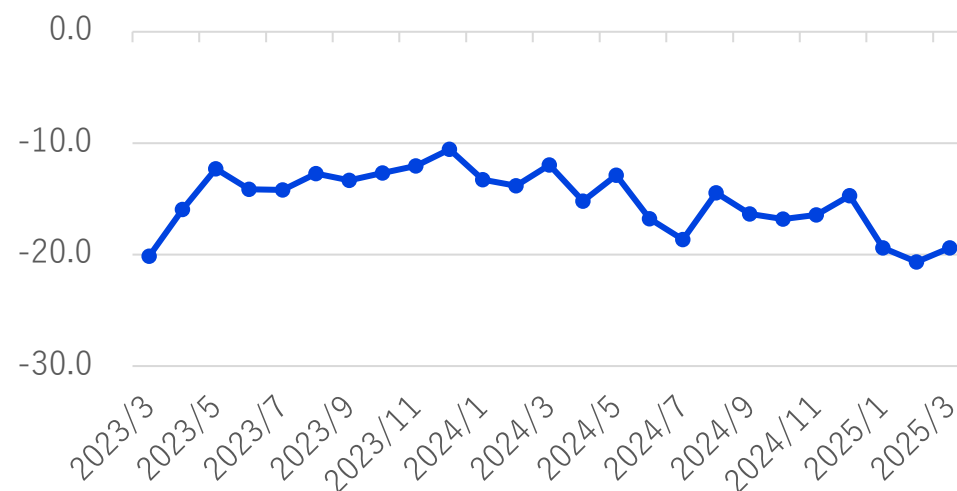
	2024年	2024年			2025年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月
全産業	1.2	▲ 4.8	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.8
建設	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 4.7	▲ 12.5
製造	▲ 5.5	▲ 14.1	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 10.6	▲ 11.2
卸売	4.7	▲ 11.8	▲ 4.7	4.4	▲ 0.4	▲ 3.5	0.0	▲ 5.4
小売	▲ 1.8	▲ 8.8	▲ 7.5	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 10.9	▲ 4.5
サービス	14.8	8.9	10.6	11.6	7.4	0.4	▲ 2.7	▲ 1.2



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

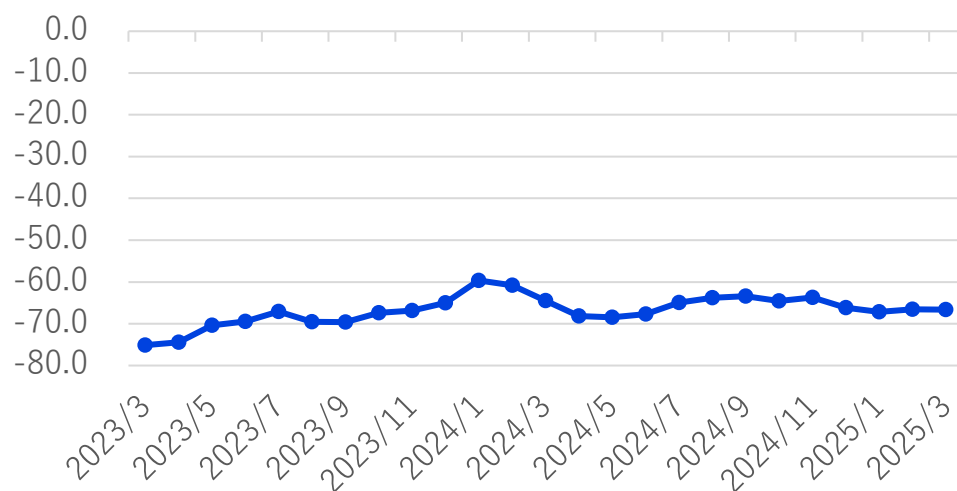
	2024年	2024年			2025年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月
全産業	▲ 11.9	▲ 16.8	▲ 16.4	▲ 14.7	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 19.4	▲ 16.1
建設	▲ 16.9	▲ 14.2	▲ 15.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 13.8	▲ 18.8
製造	▲ 14.4	▲ 21.4	▲ 20.0	▲ 19.6	▲ 19.7	▲ 22.8	▲ 19.8	▲ 17.4
卸売	▲ 12.2	▲ 23.5	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 23.2	▲ 18.6	▲ 14.9	▲ 14.9
小売	▲ 12.5	▲ 23.3	▲ 23.2	▲ 20.5	▲ 23.6	▲ 25.6	▲ 26.3	▲ 17.5
サービス	▲ 6.0	▲ 6.1	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 16.4	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 12.4



参考：DI時系列表

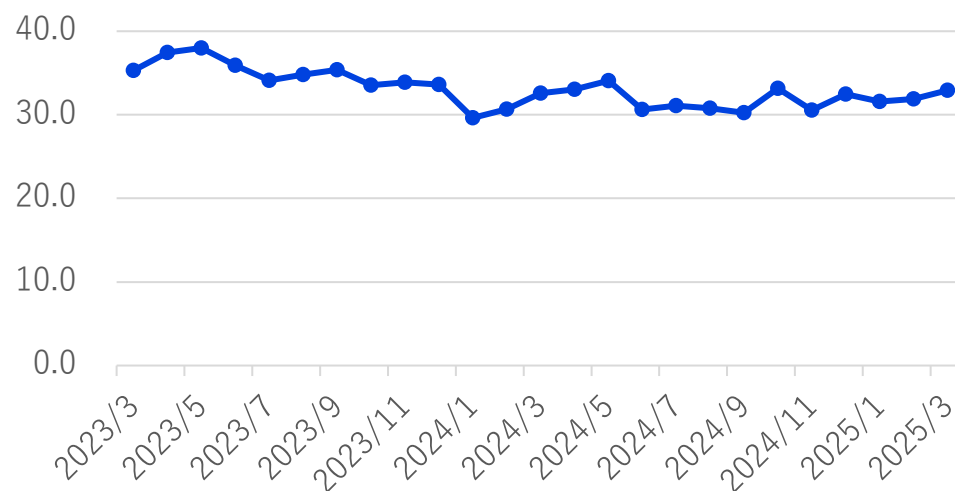
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合)

	2024年	2024年			2025年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月
全産業	▲ 64.5	▲ 64.6	▲ 63.7	▲ 66.1	▲ 67.2	▲ 66.6	▲ 66.6	▲ 57.2
建設	▲ 69.5	▲ 67.0	▲ 68.8	▲ 68.7	▲ 70.1	▲ 67.6	▲ 70.3	▲ 62.5
製造	▲ 56.6	▲ 60.7	▲ 58.3	▲ 61.9	▲ 59.8	▲ 63.2	▲ 65.2	▲ 51.7
卸売	▲ 63.4	▲ 63.9	▲ 61.6	▲ 69.3	▲ 68.7	▲ 68.0	▲ 67.1	▲ 58.1
小売	▲ 73.2	▲ 70.3	▲ 69.3	▲ 71.8	▲ 72.8	▲ 71.0	▲ 67.9	▲ 59.2
サービス	▲ 62.8	▲ 62.8	▲ 62.5	▲ 63.0	▲ 67.4	▲ 65.3	▲ 64.5	▲ 57.3



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合)

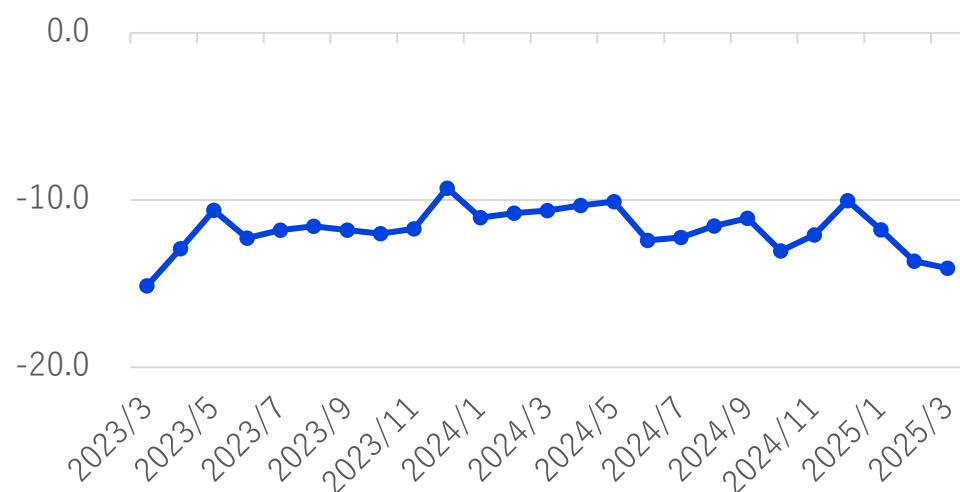
	2024年	2024年			2025年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月
全産業	32.6	33.2	30.6	32.5	31.6	31.9	32.9	27.0
建設	26.8	31.6	29.7	31.7	29.6	31.4	33.4	25.9
製造	30.2	26.8	23.5	26.3	25.9	26.0	27.6	20.0
卸売	38.0	37.4	38.8	49.1	44.2	45.9	51.4	41.9
小売	48.2	49.9	44.8	45.9	44.9	43.3	42.4	38.2
サービス	23.8	25.8	23.6	21.2	22.7	23.3	22.2	19.4



参考：DI時系列表

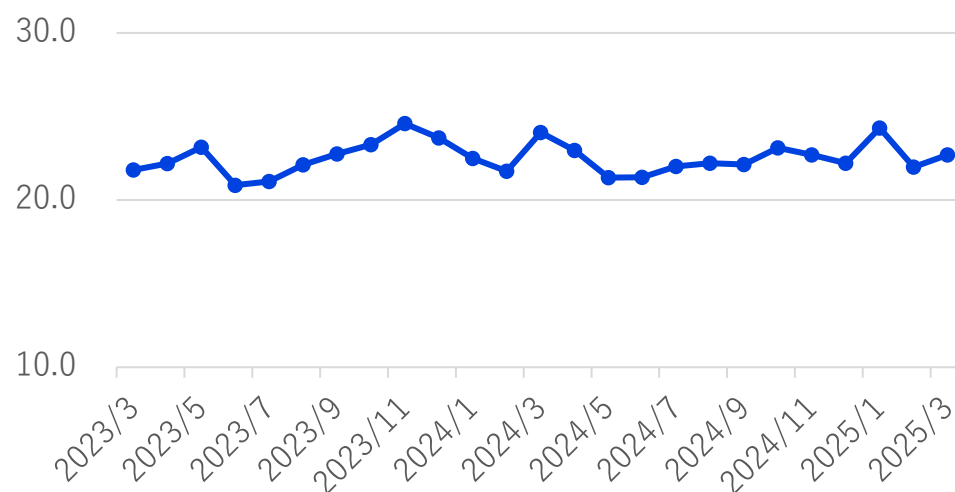
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

	2024年	2024年			2025年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月
全産業	▲ 10.6	▲ 13.0	▲ 12.1	▲ 10.0	▲ 11.8	▲ 13.7	▲ 14.1	▲ 12.1
建設	▲ 7.9	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 6.9	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 7.2
製造	▲ 12.4	▲ 15.2	▲ 15.4	▲ 12.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 19.6	▲ 16.4
卸売	▲ 5.6	▲ 10.9	▲ 4.7	▲ 7.5	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 7.2
小売	▲ 15.1	▲ 20.4	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 20.4	▲ 18.0	▲ 14.9
サービス	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.0	▲ 6.8	▲ 12.6	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 11.2



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合)

	2024年	2024年			2025年			先行き 見通し
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月
全産業	24.1	23.1	22.7	22.2	24.3	22.0	22.7	22.1
建設	35.8	37.5	39.3	38.9	38.7	37.1	37.5	36.3
製造	13.6	12.5	10.1	9.6	13.3	12.6	11.5	12.7
卸売	19.7	16.8	15.5	15.4	20.2	15.2	19.8	18.5
小売	21.9	20.9	20.4	19.7	23.1	18.5	17.0	15.6
サービス	30.8	28.8	29.3	29.2	28.2	27.5	30.0	28.8



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国322商工会議所の会員 2,448企業

（有効回答数1,898企業[回答率77.5%]）

（内訳）

建設業：403（有効回答数320企業[回答率79.4%]）

製造業：604（有効回答数489企業[回答率81.0%]）

卸売業：279（有効回答数222企業[回答率79.6%]）

小売業：491（有効回答数377企業[回答率76.8%]）

サービス業：671（有効回答数490企業[回答率73.0%]）

調査期間

2025年3月13日～19日

公表日

2025年3月31日